2024/6/6

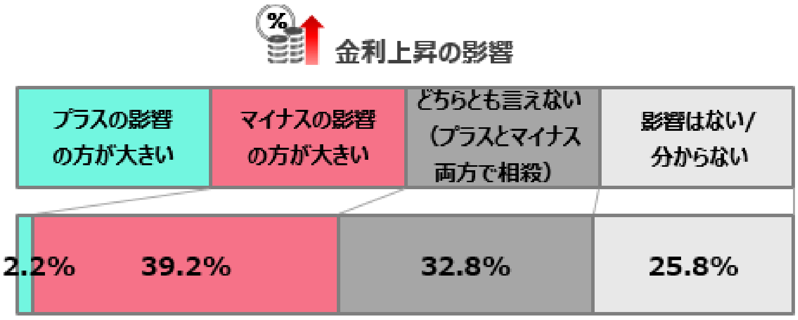
TDB Business View

株式会社帝国データバンク
大宮支店
さいたま市大宮区桜木町 1-11-9
ニッセイ大宮桜木町ビル７F
TEL:048-643-2080
https://www.tdb.co.jp

金利上昇による埼玉県企業への影響調査（2024 年４月）

金利上昇、企業の４割近くで「マイナス影響」

～３社に１社は「プラスマイナスで相殺」、円安是正効果に期待～



日本銀行は、2024 年３月 19 日に行われた金融政策決定会合において、マイナス金利の解除および YCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の撤廃などを決定した。

アベノミクススタート時の目玉政策の一つであった「大規模な金融緩和」は終了することとなり、金融正常化への一歩を踏み出すこととなった。政策修正を受け、一部の金融機関は預金金利を引き上げたほか、貸出金利を引き上げる方向で動いている金融機関もみられる。日本銀行の緩和的な金融環境を維持する方針を受け、引き上げ幅は限定的な状況が続いているが、今後さらなる金利の上昇が見込まれる。

そこで、帝国データバンク大宮支店は、金利の上昇による影響について埼玉県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年４月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年４月 16 日～4 月 30 日、調査対象は 997 社で、有効回答企業数は 418 社（回答率 41.9%）

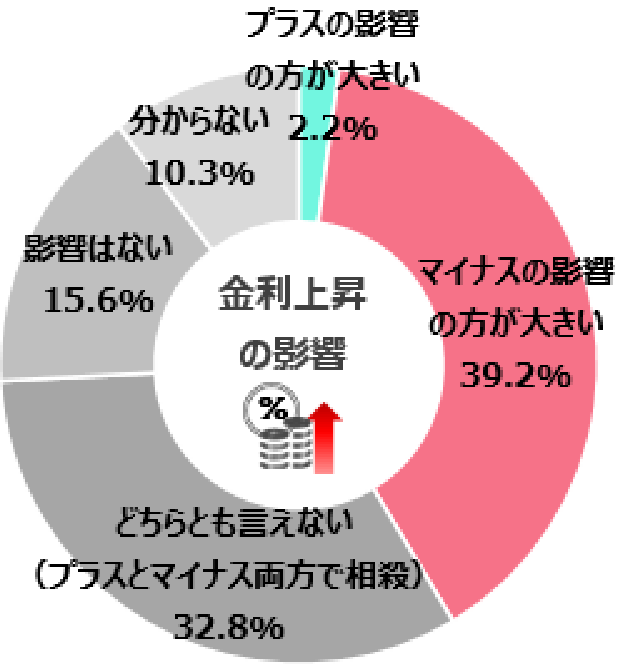
調査結果（要旨）

1. 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が 39.2%でトップ。「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 32.8%で続いた
2. 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『製造』が 48.9%で最も高く、『小売』が 48.0%で続いた

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が 4 割近くに

金利上昇による事業への影響



注1：母数は、有効回答企業418社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、
合計は必ずしも100とはならない

金利の上昇は自社の事業にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」が 39.2%で 4 割近くとなり、全国の 37.7%に近い結果となった。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 32.8%（全国 33.2%）で続いた。

一方で、「プラスの影響の方が大きい」は 2.2%（同 2.8%）にとどまった。なお、「影響はない」は 15.6%（同 14.4%）となった。

「マイナスの影響の方が大きい」としている企業からは、「**借入金の縮小に努めているが、金利上昇に伴い新規運転資金の借入より、金利の安い既存借入の返済に躊躇せざるを得ない**」（製造）や、「**支払利息が増大し、収益を圧迫する**」（卸売）、「**金利上昇は国内景気の悪化を誘引する**」（サービス）など、借入金の支払利息の増加といった直接的な影響のみならず、借入金が少ない企業においても、金利の上昇が取引先の業績に影響を及ぼし、設備投資意欲が抑制されることを懸念する声もみられた。

埼玉県企業においては「プラスの影響の方が大きい」としている企業は上記の通り 2.2%と僅少に留まったが、全国においては、「**無借金経営で預金量もある程度持っているため、金利上昇はプラスになる**」（不動産）といった直接的な影響を受けている様子もうかがえた。また、「**金利上昇で過度な円安が是正されれば、仕入価格の低下によるコスト負担の低減のほか、エネルギー価格の低下による効果も期待され、個人消費の改善も見込まれる**」（サービス）のように、過度な円安の抑制効果を見込むコメントもみられた。

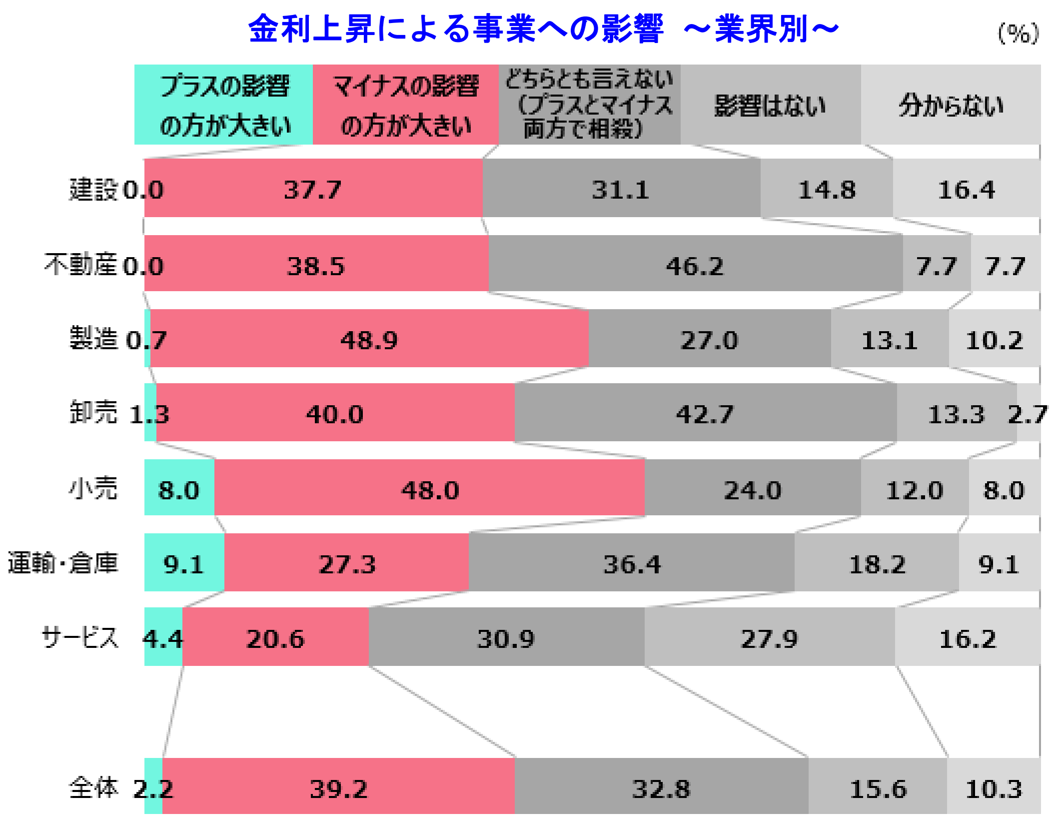
「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」としている企業からは、「**金利の上昇よりも、現在の円安による材料・仕入れのインフレのマイナス面が大きい。金利を上げて、為替が円高に動き輸入物価が下がる方がメリットは大きいと考える**」（サービス）といった声が聞かれた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『製造』が最高

業界別にみると、サンプル数の少ない『金融』『農・林・水産』を除くが、「マイナスの影響の方が大きい」では、自社の設備投資などで借入金の金額が比較的大きいほか、顧客の設備投資の抑制も大きく影響する『製造』（48.9％、全体比＋9.7 ポイント）が半数近くとなり最も高かった。また、商品仕入れに伴い運転資金需要が発生する『小売』（48.0％）も全体を 8.8 ポイント上回り、『卸売』（40.0％）、『不動産』（38.5％）が続いた。

一方、「プラスの影響の方が大きい」では、『運輸・倉庫』（9.1％、同＋6.9 ポイント）がトップで、『小売』（8.0％）、『サービス』（4.4％）が続いた。



「マイナスの影響の方が大きい」『製造』からは「**今後、工場建て替えなどの設備投資を実施する際に、借入金利が上昇する影響は大きい**」。また、借入金の支払利息の増加による設備投資の抑制を懸念する声があがっていた。割合が比較的高い『不動産』からは「**住宅ローン金利が上昇すれば、不動産販売は厳しくなり市場は冷え込むと推察する**」といった声が聞かれた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

本アンケートの結果、今後金利が上昇した場合、自社の事業に「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は 4 割近くにのぼった。設備投資を自己資金で賄いきれる中小企業は少なく、借入に依存せざるを得ない『製造』における「マイナスの影響の方が大きい」割合は全体を大幅に上回っている。また、業界を問わず、借入金の利息の増加による自社および取引先への影響を懸念する声があがっていた。

一方で、マイナスの影響を見込みながら、過度な円安の抑制効果などといったプラス影響を期待している声もあり、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」としている企業は約 3 社に 1 社となった。ほかにも、預金金利の上昇による好影響や、企業活動の正常化、人材の流動性の上昇などといったプラスの影響を見込む様子もうかがえた。全国からは、「**これが正常な世界だと考えている。対策として少しずつ値上げしていくことと、無駄な経費を削減することが何より重要**」や、「**金融機関に対して返済条件の変更を打診したり、新規金融機関との取り引きを模索したりと金利上昇への対策を練っている**」など、金利上昇に備えた対策を前向きに考えている様子がみられた。

金融政策の正常化は、長期的にみて日本経済にはプラスの影響が期待できる。しかし、金利が上昇する場合、返済利息の負担増加などマイナスの影響は避けられない。当面、頻繁な利上げは行われず、低金利政策は維持されると予想されるものの、国債の買い入れの減額などに市場は敏感に反応しており、金利上昇圧力が強まっていくことは間違いない。物価や経済の状況に十分配慮した金融政策の実施が進められるなかで、企業においても「金利のある世界」に対応できる意識の切り替えや体力の強化が必要となろう。

株式会社帝国データバンク

【問い合わせ先】 大宮支店　情報部　臼井　048-643-2080

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。